

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	961,749人 924,319人 4.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	政令指定都市			
歳入の状況 (単位千円・%)					25.3.31	958,161人	938,163人	区 分	22年国調	17年国調	12	1002	千葉県 千葉市 地方交付税種地	1-8			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	24.3.31	937,146人	937,146人	第1次	2,984 0.7	3,600 0.8	千葉県	千葉市					
歳入の状況 (単位千円・%)					増 減 率	2.2%	0.1%	第2次	72,402 18.1	82,697 19.2	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		371,677,075	370,882,807			
地 方 税	168,968,174	45.5	156,975,590	84.6	区 分			収入済額	構 成 比	超過課税分	歳出総額		369,780,517	367,677,948			
地 方 譲 与 税	2,731,026	0.7	2,731,026	1.5	普 通 税			151,876,745	89.9	1,740,865	旧新産	歳入歳出差引		1,896,558	3,204,859		
利 子 割 交 付 金	308,257	0.1	308,257	0.2	法 定 普 通 税			151,876,745	89.9	1,740,865	旧工特	翌年度に繰越すべき財源		871,578	2,064,604		
配 当 割 交 付 金	346,948	0.1	346,948	0.2	市 町 村 民 税			80,822,959	47.8	1,740,865	低開発	実質収支		1,024,980	1,140,255		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	101,408	0.0	101,408	0.1	個 人 均 等 割			1,340,383	0.8	-	旧産炭	単年度収支		-115,275	827,783		
地 方 消 費 税 交 付 金	9,242,809	2.5	9,242,809	5.0	所 得 割			61,987,140	36.7	-	山振	積立金		925,865	1,103,383		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	149,855	0.0	149,855	0.1	法 人 均 等 割			3,277,638	1.9	1,740,865	過疎	繰上償還金		116	193,858		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割			14,217,798	8.4	-	首都	積立金取崩し額		1,012,360	34,823		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	755,124	0.2	755,124	0.4	固 定 資 産 税			63,395,207	37.5	-	近畿	実質単年度収支		-201,654	2,090,201		
軽 油 引 取 税 交 付 金	5,009,200	1.3	5,009,200	2.7	う ち 純 固 定 資 産 税			62,607,572	37.1	-	中部	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
地 方 特 例 交 付 金	625,654	0.2	625,654	0.3	軽 自 動 車 税			719,931	0.4	-	財政健全化等	一般職員	5,742	18,207,882	3,171		
地 方 交 付 税	8,499,192	2.3	7,420,874	4.0	市 町 村 た ば こ 税			6,938,364	4.1	-	指数表選定	うち消防職員	931	3,089,989	3,319		
普 通 交 付 税	7,420,874	2.0	7,420,874	4.0	鉦 産 税			284	0.0	-	財源超過	うち技能労務員	563	1,591,038	2,826		
特 別 交 付 税	903,210	0.2	-	-	特 別 土 地 保 有 税			-	-	-	-	教育公務員	197	782,397	3,972		
震 災 復 興 特 別 交 付 税	175,108	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税			-	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
(一 般 財 源 計)	196,737,647	52.9	183,666,745	99.0	目 的 税			17,091,429	10.1	-	-	合 計	5,939	18,990,279	3,198		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	310,283	0.1	310,283	0.2	法 定 目 的 税			17,091,429	10.1	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
分 担 金 ・ 負 担 金	1,936,451	0.5	-	-	入 湯 税			-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	21.10.01	9,520	
使 用 料	6,641,703	1.8	1,097,975	0.6	事 業 所 税			5,098,845	3.0	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	3	21.10.01	8,640	
手 数 料	3,028,498	0.8	-	-	都 市 計 画 税			11,992,584	7.1	-	-	退職手当	火葬場	1	22.04.01	6,300	
国 庫 支 出 金	50,798,480	13.7	-	-	水 利 地 益 税 等			-	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	22.04.01	8,835	
国 有 提 供 交 付 金	30,558	0.0	30,558	0.0	法 定 外 目 的 税			-	-	-	-	税務事務	小学校	1	22.04.01	7,980	
都 道 府 県 支 出 金	12,200,291	3.3	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	-	-	老人福祉	中学校	52	22.04.01	7,315	
財 産 収 入 金	1,725,585	0.5	305,324	0.2	合 計			168,968,174	100.0	1,740,865	-	-	伝染病	その他	-	-	-
寄 附 金	18,191	0.0	-	-	区 分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)								
繰 越 金	3,204,859	0.9	-	-	基 準 財 政 収 入 額			134,302,368		131,770,118							
繰 上 収 入 金	50,868,010	13.7	189,894	0.1	基 準 財 政 需 要 額			141,719,986		140,595,666							
地 方 債 	40,784,067	11.0	-	-	標 準 税 収 入 額 等			175,103,072		171,800,191							
うち減収補填債(特例分)	302,400	0.1	-	-	標 準 財 政 規 模			202,328,382		204,299,150							
うち臨時財政対策債	19,804,400	5.3	-	-	財 政 力 指 数			0.95		0.97							
歳 入 合 計	371,677,075	100.0	185,600,779	100.0	実 質 収 支 比 率 (%)			0.5		0.6							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	公 債 費 負 担 比 率 (%)		25.1	24.3			
人 件 費	56,848,785	15.4	50,339,366	49,387,070	24.0	議 会 費	1,344,992	0.4	-	1,344,971	健全化 判断 断 比 率		-	-			
うち職員給	39,430,651	10.7	36,596,028	-	-	総 務 費	28,804,735	7.8	502,458	22,568,188	連結実質赤字比率(%)		2.59	2.43			
扶 助 費	80,632,841	21.8	27,490,845	27,309,718	13.3	民 生 費	121,946,238	33.0	2,062,021	61,687,608	実質公債費比率(%)		19.5	20.5			
公 債 費	58,119,923	15.7	57,430,431	56,626,735	27.5	衛 生 費	28,215,992	7.6	639,188	21,252,592	将来負担比率(%)		261.1	268.5			
内 元 利 子 金 利 子	46,331,096	12.5	45,641,604	44,837,908	21.8	労 働 費	395,069	0.1	61,759	278,853	積立金 財調 減債 特定 目的		2,074,498	2,160,993			
一時借入金	9,939	0.0	9,939	9,939	0.0	農 林 水 産 業 費	1,615,551	0.4	95,352	1,543,850	現在高		7,635,813	7,317,630			
(義 務 的 経 費 計)	195,601,549	52.9	135,260,642	133,323,523	64.8	商 工 費	42,564,100	11.5	51,503	3,676,389	地方債 現在高		736,919,406	742,466,435			
物 件 費	43,343,320	11.7	32,942,614	29,955,160	14.6	土 木 費	38,809,263	10.5	14,493,680	24,871,752	(債務 負担 行 為 額)		41,068,566	51,481,252			
維 持 補 修 費	6,623,596	1.8	5,528,705	5,528,705	2.7	消 防 費	13,858,283	3.7	3,905,566	9,906,955	物件等 購入 保証・ 補償 その他 実質 的なもの		-	-			
補 助 費 等	26,466,890	7.2	24,862,100	18,278,944	8.9	教 育 費	33,333,598	9.0	11,036,423	22,258,514	収益事業 収入		2,910,157	3,201,409			
うち一部事務組合負担金	208,442	0.1	30,373	29,808	0.0	災 害 復 旧 費	546,847	0.1	-	14,580	土地開 発基金 現在高		-	-			
繰 出 金	22,987,729	6.2	20,663,958	13,484,985	6.6	公 債 費	58,345,849	15.8	-	57,656,357	徴 収 率 (%)		98.6	93.6			
積 立 金	1,617,872	0.4	925,865	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	合 計		98.4	92.8			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	39,744,764	10.7	32,426	27,477	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	市 町 村 民 税		98.3	92.3			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	369,780,517	100.0	32,847,950	227,060,609	純 固 定 資 産 税		98.4	93.5			
投 資 的 経 費	33,394,797	9.0	6,844,299	200,598,794千円	9.0	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	37,310,262	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支	-11,626,194	再 差 引 収 支		-14,191,522	-			
うち人件費	1,013,638	0.3	1,006,630	97.5%	108.1%	合 計	9,636,034	国民 健 康 保 険 事 業 況	加入世帯 数(世帯)	154,189	被 保 険 者 数(人)		259,240	-			
普通建設事業費	32,847,950	8.9	6,829,719	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	経 常 収 支 比 率	3,683,494	国民 健 康 保 険 事 業 況	被 保 険 者 1 人 当 り	85	保 険 給 付 費		83	-			
うち補助	11,960,848	3.2	567,760	歳入一般財源等	228,882,158千円	経 常 収 支 比 率	2,108,989	国民 健 康 保 険 事 業 況	国民健康 保険	6,401,959	歳 入 一 般 財 源 等		235	-			
うち単独	19,713,417	5.3	6,251,823	歳入一般財源等	228,882,158千円	経 常 収 支 比 率	1,403,723	国民 健 康 保 険 事 業 況	国民健康 保険	6,401,959	歳 入 一 般 財 源 等		235	-			
災害復旧事業費	546,847	0.1	14,580	歳入一般財源等	228,882,158千円	経 常 収 支 比 率	6,401,959	国民 健 康 保 険 事 業 況	国民健康 保険	6,401,959	歳 入 一 般 財 源 等		235	-			
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	228,882,158千円	経 常 収 支 比 率	14,076,063	国民 健 康 保 険 事 業 況	国民健康 保険	14,076,063	歳 入 一 般 財 源 等		235	-			
歳 出 合 計	369,780,517	100.0	227,060,609	228,882,158千円	97.5%	経 常 収 支 比 率	228,882,158千円	国民 健 康 保 険 事 業 況	国民健康 保険	6,401,959	歳 入 一 般 財 源 等		235	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度財政状況 類似団体比較カード	人	22年国調	961,749人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市 町 村 型	政令指定 都市
	口	17年国調	924,319人	25.3.31	958,161人	938,163人	区 分	22年国調	17年国調	12	1002		
		増減率	4.0%	24.3.31	937,146人	937,146人	第1次	2,984人	3,600人	千葉県	千葉市	地 方 交 付 税 地	1-8
		面積(24.10.1)	272.08km ²	増減率	2.2%	0.1%	第2次	72,402人	82,697人				
	人口密度(国調人口)	3,535人											

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳入の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	176,346	179,658	45.5	39.1	163,830	165,047	人件費(a)	59,331	65,164	15.4	14.4	51,544	58,698	24.0	24.8
地方譲与税	2,850	3,037	0.7	0.7	2,850	3,037	うち職員給	41,152	44,177	10.7	9.8				
利子割交付金	322	417	0.1	0.1	322	417	扶助費	84,154	111,866	21.8	24.7	28,502	37,568	13.3	15.9
配当割交付金	362	361	0.1	0.1	362	361	公債費	60,658	58,826	15.7	13.0	59,099	53,813	27.5	22.7
株式等譲渡所得割交付金	106	92	0.0	0.0	106	92	元利元金	48,354	47,598	12.5	10.5	46,796	43,142	21.8	18.2
地方消費税交付金	9,646	10,426	2.5	2.3	9,646	10,426	償還金{ 利子	12,293	11,189	3.2	2.5	12,293	10,633	5.7	4.5
ゴルフ場利用税交付金	156	75	0.0	0.0	156	75	一時借入金利子	10	39	0.0	0.0	10	39	0.0	0.0
特別地方消費税交付金	-	0	-	0.0	-	0	(義務的経費計)	204,143	235,855	52.9	52.1	139,145	150,079	64.8	63.4
自動車取得税交付金	788	1,180	0.2	0.3	788	1,180	物件費	45,236	43,028	11.7	9.5	31,263	28,364	14.6	12.0
軽油引取税交付金	5,228	4,683	1.3	1.0	5,228	4,683	維持補修費	6,913	6,427	1.8	1.4	5,770	4,727	2.7	2.0
地方特例交付金	653	651	0.2	0.1	653	651	補助費等	27,623	37,130	7.2	8.2	19,077	24,336	8.9	10.3
地方交付税	8,870	26,440	2.3	5.8	7,745	23,969	一部組合負担金	218	390	0.1	0.1	31	335	0.0	0.1
普通交付税	7,745	23,969	2.0	5.2	7,745	23,969	上記以外のもの	27,405	36,739	7.1	8.1	19,046	24,001	8.9	10.1
特別交付税	943	1,362	0.2	0.3	-	-	繰出金	23,992	31,456	6.2	6.9	14,074	19,511	6.6	8.2
震災復興特別交付税	183	1,109	0.0	0.2	-	-	積立金	1,689	11,367	0.4	2.5				
(一般財源計)	205,328	227,021	52.9	49.4	191,687	209,938	投資・出資・貸付金	41,480	38,649	10.7	8.5	29	106		
交通安全対策特別交付金	324	397	0.1	0.1	324	397	前年度繰上充当金	-	-	-	-				
分担金・負担金	2,021	4,512	0.5	1.0	-	4	投資的経費	34,853	49,049	9.0	10.8	7,143	11,946	3.3	5.0
使用料	6,932	10,487	1.8	2.3	1,146	1,733	うち人件費(b)	1,058	1,245	0.3	0.3	1,051	1,091	0.5	0.5
手数料	3,161	3,231	0.8	0.7	-	14	普通建設事業費	34,282	47,129	8.9	10.4	7,128	11,654	3.3	4.9
国庫支出金	53,017	78,718	13.7	17.1	-	-	うち補助	12,483	21,388	3.2	4.7	593	1,360	0.3	0.6
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	32	96	0.0	0.0	32	96	うち単独	20,574	23,069	5.3	5.1	6,525	10,155	3.0	4.3
都道府県支出金	12,733	17,375	3.3	3.8	-	-	災害復旧事業費	571	1,920	0.1	0.4	15	293	0.0	0.1
財産収入	1,801	4,728	0.5	1.0	319	360	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附金	19	287	0.0	0.1	-	-	歳出合計	385,927	452,961	100.0	100.0	209,358	227,123	97.5	96.0
繰入金	3,541	10,651	0.9	2.3	-	-	うち人件費(a)+(b)	60,389	66,409	15.6	14.7	51,544	58,698	24.0	24.8
繰越金	3,345	5,514	0.9	1.2	-	-									
諸収入	53,089	45,370	13.7	9.9	198	165									
地方債	42,565	50,987	11.0	11.1	-	-									
歳入合計	387,907	459,372	100.0	100.0	193,705	212,708									

人口1人当たり目的別歳入の状況 (単位 円)							区 分		当該団体(千円)	類似団体(千円)
区 分	決 算 額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体				
議会費	1,404	1,217	-	0	1,404	1,210	歳入総額	371,677,075	623,285,572	
総務費	30,063	38,022	524	1,887	23,554	24,858	歳出総額	369,780,517	614,587,756	
民生費	127,271	163,027	2,152	3,160	64,381	79,688	歳入歳出差引	1,896,558	8,697,816	
衛生費	29,448	31,765	667	2,361	22,181	22,312	実質収支	1,024,980	3,351,010	
労働費	412	1,464	64	13	291	225	経常一般財源等収入額	185,600,779	288,607,021	
農林水産業費	1,686	2,587	100	771	1,611	1,590	経常経費充当一般財源等	200,598,794	308,165,866	
商工費	44,423	34,859	54	608	3,837	3,868	基準財政収入額	134,302,368	190,125,819	
土木費	40,504	63,417	15,127	28,746	25,958	31,494	基準財政需要額	141,719,986	222,075,476	
消防費	14,463	11,744	4,076	1,263	10,340	10,527	標準財政規模	202,328,382	314,352,042	
教育費	34,789	38,366	11,518	8,139	23,230	28,375	経常収支比率%	97.5	96.0	
災害復旧費	571	1,920	-	-	15	293	財政力指数	0.95	0.84	
公債費	60,894	59,009	-	-	60,174	54,336	実質収支比率%	0.5	1.1	
諸支出費	-	5,564	-	181	-	3,126	公債費負担比率%	25.1	20.2	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	実質公債費比率%	19.5	11.5	
歳出合計	385,927	452,961	34,282	47,129	236,975	261,902				

人口千人当たり職員数(人)			人口1人当たりの職員給の額(円)			特別職の給料等の状況(月額平均,百円)		
区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体
一般職員	5.99	6.22	本 庁	12,470	12,394	市区町村長	9,520	10,874
うち技能職員	0.59	0.95	支所・出張所等	15,438	18,390	副市区町村長	8,640	9,295
教育公務員	0.21	0.39	施設	13,244	13,393	教 育 長	6,300	6,711
臨時職員	-	0.01	合 計	41,152	44,177	議 会 議 長	8,835	9,243
合計	6.20	6.62				議 会 議 員	7,315	7,662

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。